

平成26年度当初予算 予算要求シート

整理番号	15 - 024	マスタープラン 3つの挑戦	子育て	マスタープラン 施策番号	1 - 3 1 - 5 4 - 1 -	局・課名	産業振興局・雇用推進課
区分	重点						(単位 千円)

事業名	堺ジョブチャレンジ推進事業		平成24年度決算額	平成25年度予算額	平成26年度要求額																											
事業費			40,401	40,384	40,417																											
関連事業	地域就労支援事業		事業期間	H22～ H	全体事業費																											
事業目的	<p>今年度要求のポイント</p> <p>若年未就職者支援事業、新卒未就職者支援事業、堺ジョブチャレンジ推進事業の3事業を統合し、見直しを行った。 本事業については、国の経済対策である地域人づくり事業を活用する予定である。</p>																															
事業内容	<p>主な要求内容 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">25年度予算</th> <th style="width: 10%;">26年度要求額</th> <th style="width: 50%;">内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">運営業務委託料等</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">40,373</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">40,355</td> <td>○派遣労働者の人件費 (25人)</td> </tr> <tr> <td>○事業責任者人件費</td> </tr> <tr> <td>○コーディネーター等件費</td> </tr> <tr> <td>○研修関連経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○その他事務費等</td> </tr> <tr> <td>事業者選定会議委員報酬</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td>事業者選定会議の委員となる外部有識者への報酬</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,384</td> <td style="text-align: center;">40,417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等	運営業務委託料等	40,373	40,355	○派遣労働者の人件費 (25人)	○事業責任者人件費	○コーディネーター等件費	○研修関連経費				○その他事務費等	事業者選定会議委員報酬	11	62	事業者選定会議の委員となる外部有識者への報酬	その他				合計	40,384	40,417	
項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等																													
運営業務委託料等	40,373	40,355	○派遣労働者の人件費 (25人)																													
			○事業責任者人件費																													
			○コーディネーター等件費																													
			○研修関連経費																													
			○その他事務費等																													
事業者選定会議委員報酬	11	62	事業者選定会議の委員となる外部有識者への報酬																													
その他																																
合計	40,384	40,417																														
【経過(～25年度)】	【26年度】	【今後(27年度～)】			その他 特記事項																											
緊急雇用創出基金事業費補助事業として実施	既存3事業の統合を行い1事業で実施。	就職困難者へのさらなる雇用対策について検討する。																														